



第7次総合計画後期基本計画 令和6年度事業

資料4-2

政策・施策シート 【しごと】



【しごと】経済政策

政策の望まれる姿	社会指標		政策（部局）の使命
	現状値 (R2)	目指す方向	
人や財が流入・交流する活力ある産業のまち	市内総生産 (第2次・第3次産業)		将来にわたって活力ある地域社会を支える地場産業を支援するとともに企業誘致を推進し、地域資源を活かした産業づくりと交流人口の拡大を進め、活力とにぎわいにあふれるまちづくりの実現を目的としています。
	749,574百万円	→	

施策名	KPI 通し番号	KPI（重要業績評価指標）					主 な 取 組	次年度に向けた主な改善の方向性
		R6目標値	R6実績値	R6達成度 （％）	参 考			
					R6目標値	R7目標値		
【 施策 1 】 観光の振興	12、13	観光消費額【百万円】					●観光客誘致促進事業 ●観光イベント支援事業 ●観光地域づくり推進事業 ●九十九島パールシーリゾート管理運営整備事業 ●九十九島展望拠点整備事業 ●公共宿泊施設管理事業 ●動植物園管理運営事業	【 重点化 】 ●観光客誘致促進事業 ・海外からのクルーズ船受け入れにあたり、周辺市町を含めた寄港地観光素材の掘り起こしや個人向け寄港地観光商品の磨き上げ、団体飲食の取り込みを図るほか、クルーズバスによる渋滞や乗船客へのマナー啓発などの負の要因の解消に努めます。 ・長崎県観光連盟（県フィルムコミッション）と連携し、映画やドラマ作品のロケ誘致や受入れ支援を進めるとともに、アニメ作品の聖地巡礼に向けた後方支援などコンテンツツーリズムの推進を図ります。 ・年間300万人の入場者を目指すハウステンボスと九十九島パールシーリゾートを結ぶシャトルバスの実証運行を行うことで、観光客の市内周遊と地域の活性化を図ります。 ●観光地域づくり推進事業 ・令和8年度のさせば立神近代化歴史公園の供用開始に向け、継続的に日本遺産「鎮守府」の情報発信を行うほか、針尾無線塔のライトアップなど、構成文化財の観光活用による周遊滞在型観光を推進していきます。 ・世界文化遺産「黒島の集落」については、観光受入拠点「黒島ウェルカムハウス」を核とした黒島観光客受入態勢の確立を図り、持続可能な観光地づくりを推進します。 ・江迎を中心とした北九十九島エリアにおいて、空き家などの地域資源を活用した滞在型拠点施設の設置に向けた準備に取り組みます。 ●九十九島パールシーリゾート管理運営整備事業 ・西海国立公園指定70周年を機に、1年を通じてイベントやキャンペーンの実施や民間企業とのコラボ企画により、「西海国立公園」「九十九島」のブランド力・認知度向上を図り、誘客を促進します。 ・リゾート内における上質化整備やマルシェ、夏・冬の閑散期対策等に取り組み、おもてなしの質や来訪者の満足度向上を目指します。 ●動植物園管理運営事業 ・将来的なりニユアルを見据えて、最小限の施設整備を継続しながら施設運営を維持し、ソフト事業を重視した魅力アップを行うことで、市内リピーター及び近隣県を中心とした集客増を図ります。 【 官民協働 】 ●観光客誘致促進事業 ・大村線沿線観光活性化協議会等と連携しながら、沿線市の観光情報発信等に取り組みます。 ・ハウステンボスと連携し、ハウステンボスと九十九島パールシーリゾートを結ぶ2点間シャトルバスの実証運行による観光客の周遊促進に取り組みます。 ●観光地域づくり推進事業 ・NPO法人黒島観光協会や江迎活性化協議会などの地域団体は、（公財）佐世保観光コンベンション協会等と連携し、地域資源を活用した観光地域づくりに努め、各エリアへの観光誘客に取り組みます。
		72,861	99,000	135.9%	72,861	79,783		
		KPI達成状況の分析						

【しごと】経済政策

政策の望まれる姿	社会指標		政策（部局）の使命
	現状値 (R2)	目指す方向	
人や財が流入・交流する活力ある産業のまち	市内総生産 (第2次・第3次産業)		将来にわたって活力ある地域社会を支える地場産業を支援するとともに企業誘致を推進し、地域資源を活かした産業づくりと交流人口の拡大を進め、活力とにぎわいにあふれるまちづくりの実現を目的としています。
	749,574百万円	→	

施策名	KPI 通し番号	KPI（重要業績評価指標）					主 な 取 組	次年度に向けた主な改善の方向性
		R6目標値	R6実績値	R6達成度 （％）	参 考			
					R6目標値	R7目標値		
【 施策 2 】 地場企業の振興	14	利益を上げた企業の割合【％】					●中小企業経営支援事業 ●海外ビジネス展開支援事業 ●中小企業経営基盤強化事業 ●技術力高度化事業 ●産学官連携技術振興事業 ●商業活性化事業 ●中心市街地活性化事業 ●地域通貨発行事業 ●伝統産業振興事業 ●特産品の販路拡大事業 ●労働雇用対策事業 ●勤労者福祉推進事業	【 重点化 】 ●労働雇用対策事業 ・女性、高齢者、外国人の積極的な雇用が進められるよう、経済部内でPTを立ち上げ、市内事業所における職場環境の整備や育成就労制度の導入に向けた支援に早急に取り組みます。 ●産業コーディネート事業 ・スタートアップ・ベンチャー支援として、事業者の掘り起こしや、県の創業支援事業との連動等を推進します。 ・支援センターのイメージ刷新のためりブランディングを実施し、新たな利用者層の掘り起こしや、都市圏で開催されるセミナーのサテライト開催、情報発信等ソフト施策に取り組めます。 ●まちなか魅力向上事業 ・中心市街地の求心力の低下を食い止めるための対応策について、引続き検討を行います。 ●伝統産業振興事業 ・三川内焼伝統産業会館の長寿命化に向けた設計及び課題解決を図ります。 ・三川内焼産地団体主体の取組み（販路拡大に向けた取組み、後継者育成・確保等）への支援を行います。 ●特産品の販路拡大事業 ・大都市圏での市単独物産展の開催や県アンテナショップ事業等との連携を図ります。 ・物産振興施設（道の駅、させば物産みかわち振興センター）の次期運営の在り方を検討します。 【 再編・再構築 】 ●外国人活用促進事業 ・深刻化する人手不足により、受注機会損失等の課題に直面する市内企業に対して外国人材の活用促進を図ります。 ●産業コーディネート事業 ・企業情報サイトについて、産業支援センターのHPと統合し、より分かりやすい情報発信を行います。 ●防衛関連産業 ・防衛関連産業の振興策として、新たな受注獲得支援について検討を行います。 ●特産品の販路拡大事業 ・「地域団体商標の支援」について、農林水産部との部局横断的チームを立ち上げ、産品選定とマーケティング戦略の作成の可能性を検討します。 【 官民協働 】 ●新規創業支援事業 ・スタートアップ・ベンチャー支援において、全国的に取り組まれているイベントが県内においても民間主導で取り組まれており、行政による側面的支援を実施し継続開催の促進を図ります。 （例）・スタートアップウィークエンド（SW）：週末を利用してビジネスモデルを構築するイベント
		48.4	44.5	91.9%	48.4	48.9		
		KPI達成状況の分析						
		佐世保商工会議所が実施した令和 6 年度 D I 調査（景況感、売上動向、採算（経常利益）動向）の結果は以下のとおりです。 【全体】4 業種（サービス、卸・小売、製造、建設）に関して、3 つの指標（景況感、売上動向、採算動向）で見た場合、景況感については、サービス業を除く全ての業種に関して対前年同期を下回っており、売上動向及び採算動向においては、建設業を除く全ての業種に関して、対前年同期を下回っています。対前々年同期についても同じ状況であり、景況感、売上動向、採算動向は悪化傾向にあります。 【景況感】対前年同期比で、サービス業は回復したものの、その他の業種は下回っています。 【売上動向】対前年同期比で、建設業は回復したものの、その他の業種は下回っています。 【採算動向】対前年同期比で、建設業は回復したものの、その他の業種は下回っています。 依然として、人手不足やコスト増加といった課題が継続しています。さらに、米国の関税政策の先行き不透明感が景気を下押しするリスクとなっています。こうした傾向を踏まえて、「利益を上げた企業の割合」の推移を確認しますと、法人市民税納税者数に占める法人市民税法人税割の納税者数の割合は、平成22年度37.3%から令和元年度45.3%まで増加傾向にあったものが、令和2年度42.0%に減少に転じましたが、令和6年度は48.4%に増加しています。						

【しごと】経済政策

政策の望まれる姿	社会指標		政策（部局）の使命
	現状値 (R2)	目指す方向	
人や財が流入・交流する活力ある産業のまち	市内総生産 (第2次・第3次産業)		将来にわたって活力ある地域社会を支える地場産業を支援するとともに企業誘致を推進し、地域資源を活かした産業づくりと交流人口の拡大を進め、活力とにぎわいにあふれるまちづくりの実現を目的としています。
	749,574百万円	→	

施策名	KPI 通し番号	KPI（重要業績評価指標）					主 な 取 組	次年度に向けた主な改善の方向性
		R6目標値	R6実績値	R6達成度 （％）	参 考			
					R6目標値	R7目標値		
【 施策３ 】 企業立地の推進	15	立地企業の新規雇用計画人数（平成18年度からの累計）【人】					●企業立地推進事業 ●工業団地整備事業	【 重点化 】 ●企業立地推進事業 ・企業誘致活動事業 県や産業振興財団と連携し、企業立地奨励事業の奨励制度を効果的に活用するなど様々な手段を講じて、誘致活動に取り組んでいきます。 特に「佐世保相浦工業団地」については、次世代テクノロジー関連（電子デバイス・工作機械及び産業用ロボット）、次世代モビリティ関連（輸送用関連機械）、次世代エネルギー関連（エネルギー関連）の重点3分野を中心に、その他の業種・企業に対しても時勢に応じた誘致活動を行い、立地実現に向け注力します。さらに、佐世保ゆかりの財界人会や業界紙などからの情報収集に努め、効率的かつ効果的な取り組みを実施するとともに、トップセールスを強化するなど誘致活動に注力します。 加えて、設計開発を含むオフィス系企業への誘致にも積極的に取り組みます。また、水産加工団地分譲については、農林水産部と引き続き連携を図ります。 ●立地企業支援事業 ・ハローワーク佐世保及び産業振興財団と共催する「立地企業等採用説明会」の実施、関係機関や各種学校への同行訪問など、立地企業等に対する伴走型のアフターフォローを行い、企業の更なる投資と雇用の創出を図ります。
		4,186	4,278	102.2%	4,186	4,266		
		KPI達成状況の分析						
		●従前からの立地企業へのアフターフォローが着実に実を結び、KPI達成に繋がったと分析しています。						

【しごと】経済政策

政策の望まれる姿	社会指標		政策（部局）の使命
	現状値 (R2)	目指す方向	
人や財が流入・交流する活力ある産業のまち	市内総生産 (第2次・第3次産業)		将来にわたって活力ある地域社会を支える地場産業を支援するとともに企業誘致を推進し、地域資源を活かした産業づくりと交流人口の拡大を進め、活力とにぎわいにあふれるまちづくりの実現を目的としています。
	749,574百万円	→	

施策名	KPI 通し番号	KPI（重要業績評価指標）					主 な 取 組	次年度に向けた主な改善の方向性
		R6目標値	R6実績値	R6達成度 （％）	参 考			
					R6目標値	R7目標値		
【 施策4 】 ふるさと納税制度による寄附額	16	ふるさと納税制度による寄附金額【億円】					●ふるさと納税推進事業	【 重点化 】 ●返礼品について、他自治体との差別化を図るための「魅力」づくりと多くの方の目に触れやすくするための「数」を増やす取組みを押し進めます。 ●Web上における返礼品の魅せ方など改善し、集客性の高い民間大手ポータルサイトを中心としたPRを実施します。 ●物産振興と連動した事業者や商品のストーリー作成とストーリーを軸とした全国への情報発信（他自治体との差別化）を実施します ●寄附手続きや問合せなどにおける寄附者サービス向上とサービスの全国発信（他自治体との差別化）を行います。 ●体験型やサービスなどの現地決済型返礼品として、地域通貨事業と連携した「e旅ポイント」のPR強化を図ります。 【再編・再構成】 ●寄附金充当事業については、「寄附者との接点」を意識し、ふるさと納税検討会による再構築を図るとともに、寄附金の新たな使途を反映した返礼品カタログを制作します。 ●激化する自治体間競争のなか安定的に寄附額を確保するため、専門中間事業者への委託を含めた運営体制の見直しを検討します。 【 官民協働 】 ●事業推進に不可欠な中間支援事業者への委託料について、実費分を除く部分については寄附実績額に応じた出来高払い制を導入することで、経費率の適正保持と事業者の業務効率化を図ります。
		28.0	20.5	73.2	28.0	29.0		
		KPI達成状況の分析						
		●全国の市場では、上位自治体の固定化、大都市の本格参入や寄附者ニーズの変化(贅沢品から日用品へ)など本市にとって逆風の状況が続いています。 ●国によるルール改正（寄附募集対象経費の拡大）により、返礼率の引下げ(個別返礼品の寄附額の引上げ)、広報費の縮減(カタログ発行回数・部数の減)を余儀なくされ、他自治体との競争力低下と露出の減が影響しています。 ●寄附額：20億5千万円（前年度：22億9千万円） ⇒ 前年度比：89.5％ ●寄附件数：10万1千件（前年度：12万2千件） ⇒ 前年度比：82.7％ ●市内返礼品提供事業者への調達額：5億5千万円（前年度6億6千万円）						
【 施策5 】 競輪事業収益の確保	17	競輪事業の事業収益額【千円】					●競輪事業	【 重点化 】 ●R8には佐世保競輪初となるGIレースである女子オールスターを開催予定ですが、引き続きグレードレース（GI、GII）の誘致を行い売上増を目指します。 ●上記誘致を進めるためにもメインスタンド周辺及び管理棟、宿舍等の改修も着実に進め、安心安全な施設環境の整備に努めます。 【 官民協働 】 ●ネット売上全盛の状況ですが、永く市民に親しまれる競輪場とするためにも、競輪場自体に賑わいを創出するとともに収益を地元へ還元できるような付帯施設の整備を検討します。また、施設機能については市民ニーズや民間との協調・協力等を念頭に協議・調整を進めます。
		701,000	1,326,441	189.2%	701,000	900,000		
		KPI達成状況の分析						
		●ネット売上が好調なこともあり近年の実績は目標を上振れていることに加え、GIIIミッドナイト（1節3日）を追加で実施できたこともあり、300億円以上の売り上げを確保し収益も大幅に増加しました。また、競輪業界全体でも売上は前年度比約110%の状況です。ただ伸びているのは民間ネットであり、競輪場やサテライトでの売り上げは前年度を下回っています。						

【しごと】農林水産政策

政策の望まれる姿	社会指標		政策（部局）の使命
	現状値 （R2）	目指す方向	
魅力ある「産品」と元気な農林水産業のまち	市内総生産（第1次産業）		地域の特色を生かした「産品」と、元気な「担い手」の育成による、農林水産業の活性化を目的としています。
	13,692百万円	→	

施策名	KPI 通し番号	KPI（重要業績評価指標）					主 な 取 組	次年度に向けた主な改善の方向性
		R6目標値	R6実績値	R6達成度 （％）	参 考			
					R6目標値	R7目標値		
【 施策 1 】 農林業の振興	18	新規就農者数【人】					●農業担い手育成事業 ●農業経営の安定強化事業	【 重点化 】 ●新規就農者支援事業 ・就農のきっかけ作りとして、本市独自の（兼業も可とする）研修制度の実施と初期費用などへの支援を行います。 ・新規就農者育成支援（本市独自の研修制度） ・営農開始支援（農地賃借料、農機具等購入費補助） ●農産担い手育成事業 ・味っ子研究会チャレンジ事業 青年農業者組織の所得向上を目指した新たな活動に対する支援、新たな「ふるさと納税返礼品」の創出 ・地域計画策定業務 地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画を策定します。（集落、地域における話し合いの開催 ・協議結果の取りまとめ、策定）
		17	18	105.9%	17	17		
		KPI達成状況の分析						
		●認定農業者をはじめとする農業後継者のスムーズな経営継承や共同経営を促す相談・経営改善計画の作成支援、長崎県新規就農相談センターや関係機関との連携した新規参入への就農相談から着実に新規就農につなげることができたことから、KPIの目標値を達成できました。 ●新規就農者の主な経営品目としては、佐世保市における主要産品への就農が多くみられました。						
	19	認定農業者1人当たりの生産額【万円】					●農業生産基盤整備事業 ●付加価値の高い一次産品育成対策事業 ●地域農産物の消費拡大促進事業 ●有害鳥獣対策事業 ●ふれあい農業推進事業 ●家畜保健衛生対策事業 ●青果・花き市場管理運営事業 ●食肉市場管理運営事業	【 重点化 】 ●スマート化・高品質化支援事業 ・「佐世保市DX戦略」に位置付けられた事業であり、近年開発が進むスマート農業技術の導入を加速しつつ、農畜産物の高品質化と並行しながら、本市農畜産物の収益性の向上を図ります。 ●食肉市場管理運営事業／施設整備費（食肉市場・と畜場） ・県に対して機器更新にかかる助成制度の新設を求める等を含め保全全計画に基づき市場の環境整備に努めます。 ●と畜場管理運営事業 ・と畜場使用料並びに冷蔵庫使用料の改定について、協議を進めます。 【 再編・再構築 】 ●農山村交流施設等管理運営事業 ・継続した所管施設のあり方を検討します。 ●体験農業推進事業 ・令和 5 年度末をもって市民農園を廃止し、令和 6 年度に廃止工事を実施しました。 ●家畜導入促進事業 ・令和 9 年度全国和牛共進会へ向けて優良母牛の更新を進めます。
		2,211	2,218	100.3%	2,211	2,242		
		KPI達成状況の分析						
		●担い手への農地の集積、生産基盤の整備による効率化等により、概ね目標値を達成することができました。 ●引き続き、担い手への農地の集積、生産基盤の整備による効率化等とあわせ、新規就農者や農業法人など新たな担い手の生産規模拡大を推進していく必要があります。						

【しごと】農林水産政策

政策の望まれる姿	社会指標		政策（部局）の使命
	現状値（R2）	目指す方向	
魅力ある「産品」と元気な農林水産業のまち	市内総生産（第1次産業）		地域の特色を生かした「産品」と、元気な「担い手」の育成による、農林水産業の活性化を目的としています。
	13,692百万円	→	

施策名	KPI 通し番号	KPI（重要業績評価指標）					主 な 取 組	次年度に向けた主な改善の方向性
		R6目標値	R6実績値	R6達成度（%）	参 考			
					R6目標値	R7目標値		
【 施策 1 】 農林業の振興	20	農山村の持つ地域資源の維持・継承面積【ha】					●中山間地域等振興対策事業 ●土地基盤整備助成事業 ●市営農業用施設管理事業 ●ため池整備事業 ●森林総合整備事業 ●林道改良事業	【 重点化 】 ●ため池調査事業及び防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進 ・ため池調査事業は、令和元年度より着手しており、令和 4 年度までに防災重点ため池が決壊した場合での「浸水想定区域図の作成」、「未整備ため池の一斉点検」及び「ハザードマップの作成」を実施しました。令和 4 年度から 6 年度にかけて、防災重点農業用ため池の劣化状況評価を行い、県が行う地震耐性評価・豪雨耐性評価の結果と合わせ、要改修と判断されたため池について、令和 1 2 年度までに、「防災工事または廃止工事」を重点的、計画的に推進する予定です。 ●基盤整備施設維持管理事業（江上排水機場排水施設更新事業） ・江上地区における集中豪雨時の農地及び周辺道路の冠水対策については、令和 5 年度に農林水産省の補助金制度を活用した既存施設の「機能診断及び保全計画の策定」と排水機場内と早岐瀬戸での水位観測を行いました。それらの調査結果から 6 年度には「内水解析」により排水能力を決定し、7 年度からの排水施設更新への事業化に着手する予定です。 ●森林環境譲与税事業 ・未整備の私有林における森林整備を実施するため、令和 3 年度から「林地台帳」の整備や森林所有者へ「森林整備に関する意向調査」を実施しております。今後、令和 1 8 年度までに意向調査と並行して、森林整備の計画を策定後、間伐等を実施することで森林管理の適正化を促進し、森林の有する多面的機能の発揮によるカーボンニュートラルの実現に向けての取り組みを推進します。また、新たに木質バイオマスを活用した事業を検討します。 【 再編・再構築 】 ●市単独農業施設整備助成事業 ・干がい恒久対策事業（ため池・用水路等の新設・改良への補助）や農道新設改良について、国の補助を活用した事業実施の検討を行い、毎年度の事業実施件数の拡大・要望への早期対応を図ります。 ●基盤整備施設維持管理事業 ・農道（トンネル・橋梁含む）について、国の補助を活用した現況調査を実施し、施設更新・長寿命化を図ります。
		1,925	1,961	101.9%	1,925	1,925		
		KPI達成状況の分析						
		●多面的機能直接支払交付金事業と中山間地域等直接支払交付金事業の取組面積からその重複面積を差し引いた面積をK P I としています。 ●令和 4 年度からは取組組織が増加したことにより、取組面積も増加しています。 ●今後は取組組織の高齢化等により取組面積の減少が想定されるため、大きく減少とならないよう、制度を推進していく必要があります。						

【しごと】農林水産政策

政策の望まれる姿	社会指標		政策（部局）の使命
	現状値（R2）	目指す方向	
魅力ある「産品」と元気な農林水産業のまち	市内総生産（第1次産業）		地域の特色を生かした「産品」と、元気な「担い手」の育成による、農林水産業の活性化を目的としています。
	13,692百万円	→	

施策名	KPI 通し番号	KPI（重要業績評価指標）					主 な 取 組	次年度に向けた主な改善の方向性
		R6目標値	R6実績値	R6達成度（%）	参 考			
					R6目標値	R7目標値		
【 施策 2 】 水産業の振興	21	新規就業者数【人】					●漁業経営の安定強化事業 ●意欲ある担い手の育成・支援事業	【 重点化 】 ●漁業担い手等育成支援事業 ・県、漁協等と連携し、新規の就業相談から就業前後の技術習得研修支援など、段階に応じた切れ目ない対策による新規就業者の確保とともに、個別の経営指導・支援等による漁業者の離職防止に努めています。
		26	39	150.0%	26	26		
		KPI達成状況の分析						
		●KPIの目標値を大きく上回り、新規就業者数は3 9 人となりました。まき網漁業の漁獲が好調であり、雇用型の新規就業者が多かったことが、目標達成に寄与したと考えられます。 ●今後も目標を達成できるよう、新規就業者確保への取り組みを継続していきます。						
	22	漁業者1人あたりの漁獲高【万円】					●漁業関連施設の充実事業 ●漁村の総合的な振興事業 ●漁村の総合的な振興事業（集排特会） ●漁場環境の保全対策事業 ●栽培漁業の推進と養殖業の育成事業 ●地域水産物の消費拡大促進事業 ●水産市場管理運営事業	【 重点化 】 ●養殖業育成事業 ・気候変動の影響を受けない陸上養殖の普及推進に注力します。 ●水産物消費拡大事業 ・養殖カキの不作により供給が滞ったため、新たな品種により供給の安定、供給時期を拡大し、消費拡大を図ります。 ●水産市場管理運営事業 ・水産加工団地の分譲を進めます。 ●施設整備費(水産市場) ・保全計画に基づき市場の環境整備に努めます。また、荷捌き機の更新等、水揚げの処理能力向上に向け検討します。 ・円滑な衛生管理施設整備の実施に向け、事業を進めています。 【 官民協働 】 ●養殖業育成事業／マガキ3 倍体 ・高水温に強いマガキ3 倍体について、民間企業との協働による種苗生産を行うとともに、カキ養殖業者と協力して養殖試験を実施し、普及推進を図ります。
		1,224	1,412	115.4%	1,224	1,247		
		KPI達成状況の分析						
		●新型コロナウイルス感染症の影響から令和元年以降に落ち込みが見られましたが、令和4年頃から回復傾向にあります。また、資材物価高騰の影響もありましたが、セーフティーネット加入時の積立金の支援などにより出漁日数の減少を抑制できたため、目標を達成できています。 ●赤潮監視装置の設置や新たな養殖業の推進に取り組み、漁獲高の維持・向上に寄与しました。 ●今後も、気候や海洋環境に左右されない養殖業の推進や水産物の販路拡大などにより、漁業所得の向上を図る必要があります。						